NTT AT

NTT-ATグループ

環境報告書 2014

NTT-AT GROUP
ENVIRONMENTAL REPORT 2014

つなぐ。それは、ECO

CONTENTS

3 会社概要

4 Top Message

5 NTT-ATグループ環境方針

6 特集　省エネルギー対策

エネルギー使用量削減の取り組み

ロケーション集約に伴う省エネや効率化の取り組み

サーバー集約による消費電力量削減、省スペース化

照明の省エネ

省エネ型自動販売機の導入

10 商品・サービスの環境配慮の取り組み

検証/運用自動化ソリューション

紛体塗料SAPOE®5000(サポー5000)

Pivot3 vSTACシリーズ

G-ブレス(調湿材)

TypeⅡ環境ラベル「AT-ECO」の取り組み

環境ビジネスへの取り組み

20 環境マネジメントシステム

推進体制

ISO14001認証登録状況

2013年度の目的・目標

環境負荷低減活動

内部環境監査

法規制などの順守

環境教育

環境コミュニケーションの状況

27 社会貢献活動

編集方針

NTTアドバンステクノロジ株式会社(略称:NTT-AT)およびグループ会社は、企業活動が環境に与える負荷とそれらを低減するための活動に関して、ステークホルダーの皆様にご理解いただき、コミュニケーションを深めるために環境報告書を2003年度より発行しています。本報告書は多くの方にご覧いただけるようNTT-AT社公式ホームページ(http://www.ntt-at.co.jp/company/kankyo/)で公開しています。

報告対象期間

2013年度(2013年4月1日～2014年3月31日)

*一部2013年度以前・以降の活動についても記載しています。

報告対象範囲

NTT-ATおよびグループ会社5社(以下、NTT-ATグループと記載します。)

発行時期

2014年6月

参照ガイドライン

環境省「環境報告ガイドライン2012年版」

会社概要

概要

社名
　エヌ・ティ・ティ・アドバンステクノロジ株式会社

本社所在地
　〒212-0014
　神奈川県川崎市幸区大宮町1310
　ミューザ川崎 セントラルタワー

設立年月日	1976年12月17日
資本金	50億円
株主	日本電信電話株式会社
社員数	1,943名　（2014年3月末時点）

事業内容

　NTT-ATグループは創立以来、NTT研究所の先進的な技術の研究成果を、お客様や社会環境が必要とする多様な価値に変換し、ビジネスソリューションの提供、通信ネットワークの開発・保守、および先端技術を用いた製品など情報通信に関わる事業を幅広く提供しています。

1. インフラ系事業
   - ネットワークインフラ系ソフトウェア開発
   - NGN関連検証業務
   - コアネットワーク・アクセスネットワークを含めたハードウェア開発
   - 組み込みソフトウェア開発

2. ソリューション系事業
   - システムインテグレーション
   - ネットワークインテグレーション
   - 関連ソフトウェア開発
   - 企業ネットワークの構築・保守・診断
   - ネットワークセキュリティサービス
   - ネットワークサービス開発

3. プロダクトセールス系事業
   - ネットワーク関連・メディアアプリケーション関連のグローバルな商品販売・保守
   - 先端材料開発・分析
   - 光関連製品開発
   - 環境マネジメント

グループ会社

- NTT-ATシステムズ株式会社
- NTT-ATテクノコミュニケーションズ株式会社
- NTT-ATアイピーエス株式会社
- NTT-ATクリエイティブ株式会社
- NTT-ATエムタック株式会社

Top Message

NTT アドバンステクノロジ（NTT-AT）グループは、NTT グループの技術的中核として NTT 研究所の情報通信技術（ICT）、環境技術、ナノ部品技術などの多彩な先端技術のみならず、国内外の先進的な技術を広く取り入れ、これらを融合してお客様にとっての価値に変換し、提供しています。

ICT は、私たち個人の生活やビジネス環境を便利で効率的なものにするとともに、環境問題や少子高齢化などの社会的諸課題を解決する手段として期待されています。もちろん、ICT を利用することは電力を消費しますし、各種 ICT 機器を使用することからその製造に関連して資源・エネルギーを消費することにつながります。一方 ICT を利用することによって、人やモノの移動が不要になったり、紙を使用しなくなったりなど環境負荷を低減することが可能です。NTT-AT グループでは、こうした ICT を利用する際の環境負荷を削減する“Green of ICT”の取り組みとともに、ICT を利用することで社会の環境負荷を削減する“Green by ICT”の取り組みを進めています。

“Green of ICT”の側面では、2013 年度には新宿の NTT-AT 本社をはじめ、大崎、池袋、川崎に分散していた営業本部と４事業本部のオフィスをミューザ川崎に移転しました。このロケーション集約を機に“Green of ICT”の一環としてサーバーの集約や照明の省エネ化、さらに省エネ型自動販売機の導入などの活動を進めました。また、移転作業においてもリユース・リサイクルにより廃棄物の削減に努めるなど環境負荷の発生が少なくするように注力しました。

また、“Green by ICT”活動では、そのひとつとして、環境ラベル「AT-ECO」について 2013 年度も認定商品の拡充に取り組み、次の４商品 ― 仮想化技術によりサーバーとストレージを統合したアプライアンス「Pivot3 vSTAC シリーズ」、ネットワーク機器やシステムの検証・運用を効率化する「検証 / 運用自動化ソリューション」、屋外設備の結露を防ぐ「G- ブレス」、優れた防錆力を持つ粉体塗料「SAPOE®5000」―について環境貢献度アセスメントを実施、従来モデルに比べてライフサイクルを通して CO_2 削減効果があることを検証し、新たに AT-ECO 商品として認定しました。

弊社では環境マネジメントシステムだけでなく品質マネジメントシステムや情報セキュリティマネジメントシステムも運用しています。2013 年度からは全体最適を図り、効率的なマネジメントシステム運用をめざして、①管理責任者レベル、②会議体系、③階層・体制の呼称、④運営体制の構成を統一化する統合マネジメントシステムマニュアルを作成して運用を開始しました。さらに、３つのマネジメントシステムを同じ日程で審査を受診する複合審査を実施しました。

これらの取り組みを、『環境報告書 2014』としてまとめましたので、ご高覧いただき、ご意見をいただければ幸いです。

NTT アドバンステクノロジ株式会社
代表取締役社長
花澤 隆

NTT-ATグループ環境方針

NTT-ATグループは、グループ一丸となって、環境配慮の取り組みを実施していくため、環境方針を制定し、公開しています。
この方針のもとに、NTT-ATグループ全社を挙げて活動しています。

環 境 方 針

基本理念

NTTアドバンステクノロジ株式会社及びグループ会社は、NTTグループ環境ビジョン「THE GREEN VISION 2020」の実現に向けて、「低炭素社会の実現」、「循環型社会の形成」及び「生物多様性の保全」を重要なテーマとして、事業活動において最大限の環境配慮に努めます。また、ICT（情報通信技術）を駆使する新しい時代のビジネス環境、社会環境に必要とされる真の価値を創出し、お客様へ提供する “Integrated-Value Provider” として、環境負荷低減に配慮した総合ソリューションや先端技術製品の提供を通じ、地球環境に優しい社会の実現を目指します。

基本方針

1. 当グループの先端技術と開発力を活かし、環境問題の解決に貢献します。
（1） 社会の環境負荷低減に資する商品・サービスの提供に努めます。
（2） 環境汚染の予防と環境リスクの低減を推進します。
・商品の環境負荷の低減
・事業活動における省資源及び省エネルギー
・廃棄物の適正管理
2. 環境関連法規、規制及びその他の要求事項を順守します。
3. 定期的な内部監査、マネジメントレビュー等により、環境マネジメントシステムの継続的改善に取り組みます。
4. 環境保護活動に関する情報を環境報告書の発行等で広く社内外に公開します。
5. 社員に対する啓発活動を行うとともに、事業のパートナーに対しても環境保護活動への理解と協力を要請します。

2011年4月1日
NTTアドバンステクノロジ株式会社
代表取締役社長
花澤 隆

省エネルギー対策

エネルギー使用量削減の取り組み

2013年度の活動結果

2012年度のエネルギー使用量削減の取り組みは、2011年度に行った限界に近い節電施策のうち、社員の健康などに配慮しつつ、その一部を恒久化して残しました。2013年度も基本的には同じ方針で、これに加え、本社を含む主要4ロケを省エネ効果の高いビルへの集約を行いました。これにより、人の移動の削減による省エネ効果および業務効率改善に加え、直接的なエネルギー使用量削減の効果があり、集約ロケ分のエネルギー使用量は前年度に比べ2013年度は約16%の削減となりました。

また、省エネ法の規定により特定事業者に求められている毎年1%の省エネ施策としては2012年度に引き続き、冷暖房に次いでエネルギー使用量の多いパソコン、サーバーの省エネ化を検討しました。

具体的には、5年以上前に購入した機器を省エネ性能の優れた機器へ計画的な更改とサーバーの集約化を行いました。1台毎の更改·削減による消費電力削減量を積み上げ、1%以上のエネルギー使用量削減となるよう更改あるいは削減する台数を設定し、これを目標としました。

表1にパソコン、サーバーの更改、削減計画と実績を示します。

表1　パソコン、サーバーの更改、削減計画と実績

[単位:台数]

	計画台数	実績台数
更改	476	509
削減	453	743

パソコン、サーバーの更改計画台数が476台、削減計画台数が453台に対して、実績は更改台数509台、削減台数743台となり、WindowsXPのサポート終了による更改もあり、計画値台数を上回りました。

その他に更改以外の新規購入が238台ありましたが、推定削減量は14.8万kWh(2012年度全エネルギー使用量803万kWhに対する削減率1.8%)となり、削減計画を達成できました。

5年間のエネルギー使用量比較

2009年度から2013年度までのNTT-ATのエネルギー使用量とエネルギー消費原単位比(NTT-ATの省エネ法対象事務所のみ)を表2に示します。

2011年度は東日本大震災に起因した緊急措置としての節電対策の効果が大きく、エネルギー使用量は大幅な削減となりました。このときの節電施策の一部を恒久化したこともあり、その後の2012年度、2013年度についてもエネルギー使用量の削減が実現できています。

2013年度は本社移転を含め主要4ロケが1ロケに集約されました。その結果、主要4ロケの延べ床面積は約6%減少しましたが、それ以上に全体のエネルギー使用量が約10%減少したため、全体のエネルギー消費原単位についても減少しています。これは集約された新しいロケの省エネ性能および社員の省エネ意識の高さに起因しているものと思われます。

今後は、パソコン、サーバーの更改、削減施策を継続するとともに、社員の健康などに配慮しつつ、現在実施している省エネ施策を継続していきます。

表2　NTT-ATのエネルギー使用量とエネルギー消費原単位比(注1)

	エネルギー使用量(原油換算、kL)	エネルギー消費原単位比(注2)
2009年度	2,677	100
2010年度	2,759	97.4
2011年度	2,218	73.0
2012年度	2,065	73.3
2013年度	1,851	70.5

(注1)NTT-ATの省エネ法対象事務所のみ

(注2)エネルギー消費原単位の分母は、延べ床面積を基本に、一部事業所で売上高を加味したものを使用しています。各年度のエネルギー消費原単位比は2009年度分を100としたときの相対比で表記しています。

ロケーション集約に伴う省エネや効率化の取り組み
～サーバー集約による消費電力量削減、省スペース化～

アプリケーションソリューション事業本部　芳西　崇

アプリケーションソリューション事業本部では川崎地区、武蔵野地区（武蔵野センタービル、NTT武蔵野研究開発センタ）の3ロケ体制で企業向けのアプリケーションソフト･機器の開発、保守、支援業務を行っています。離れている3ロケの部署間の連携を効率よくする目的で、ビルの集約を実施し、消費電力量の節約と省スペース化を実現しました。

消費電力量の節約では、パソコンに比べ稼働率の高いサーバーの台数削減による省電力化を狙い、「製造年の古い陳腐化した機種の更改、削減」、「サーバールームの集約」、「仮想化によるサーバー台数削減」を進めました。

削減されたサーバー台数と削減された年間消費電力量

当事業本部では、サーバーの台数を9%削減しました。また、サーバー台数削減に伴うサーバーの稼動実績による年間消費電力量（空調電力量削減効果を含む）の削減割合は、事業本部全体の年間使用電力量の3.1%（4.52万kWh/147万kWh）に相当します。

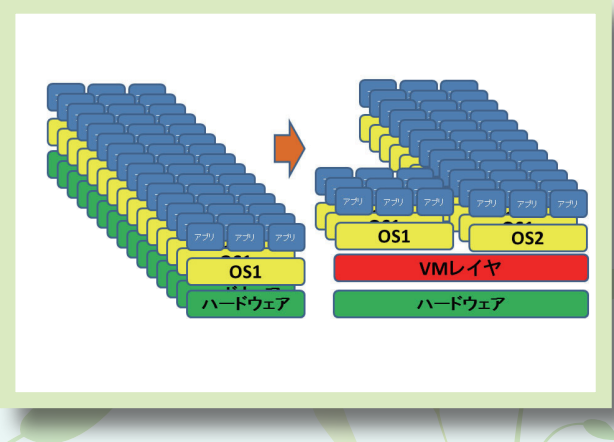
川崎地区のサーバールームのスペースと空調設備の削減

当事業本部の人員数で8割以上を占める川崎地区では、集約前のサーバールームは、ビル内の9部屋に分散されていましたが、1部屋（個別空調あり）に集約することができました。この集約では、面積比率で約60%削減という大幅な省スペース化を実現しました。また、これに伴い個別に設置する空調設備も15台から2台へと減少しました。

サーバーの仮想化によるサーバー台数の削減

物理サーバーに複数のOS環境とアプリケーションを混在させることで仮想サーバーを構築し、それに置き換える施策を進めました。利用者はサーバーが仮想化されていることを意識することなく、サーバーを占有しているかのごとく利用することができます。現状、120台分の仮想サーバーを8台の物理サーバーで提供しています。

サーバーの仮想化は、一部の物理サーバーに限られますが、今後、サーバー集約による効率化により電力量削減が期待でき、省スペースに寄与することができると考えています。



仮想化の概念

省エネルギー対策

ロケーション集約に伴う省エネの取り組み
～照明の省エネ～

グローバルプロダクツ事業本部プロジェクト推進部門　藤原　修

グローバルプロダクツ事業本部は、2013年11月にミューザ川崎に移転しました。

居室エリアでは、蛍光管点灯集合スイッチの配線設定が社員座席の配置と整合がとれていないため、EMS省エネの取り組みである「居室内における直管式蛍光灯の抜き取り･削減」が社員の業務に支障となっていることが確認されました。

総務部ならびに環境管理事務局と検討した結果、ミューザ川崎に導入している「自然光調光システム」を活用し蛍光灯の照度を、JIS Z9110事務室照度に規定された照度に基づき、1100ルクスから700ルクス程度に低下させることとしました。これは、照度設定用コントローラー（図1）から調光信号を調光センサー（図2、図3）に入力することで、照度を調整することができます。

移転当初は、「自然光調光システム」が導入されていることを認識しておらず、またこれを利用して照度を低下させた分が省エネになっていることに気が付かなかったのですが、12月末に照度低下の対策を行いました。

市販の照度計を用い、照度の表示が約37％低下（1100→700ルクス）したことを確認し、照度の低下分については、省エネ施策である「蛍光灯の本数を削減したこと」と同等と見なすことになりました。

併せて、電力量(kWh)のメーター数値についても、照度低下後3か月平均で約35%の低下を確認することができました。

図1　照度設定用リモートコントローラー

今後の取り組み

当本部は、ミューザ川崎6Fで居室、検証室、入出荷スペースから構成され、コンパクトで効率的な事業運営のもと、今後も「自然光調光システム」の活用とともに、蛍光管点灯集合スイッチの配線設定を要員配置に合わせ柔軟に行うこととし、照明の省エネに取り組んでいきます。

図2　調光センサー　親機

図3　調光センサー　子機

ロケーション集約に伴う省エネや効率化の取り組み
～省エネ型自動販売機の導入～

総務部　大谷　真規

従来設置していた自動販売機は、マイカップを使用できる機種でしたが、ロケ移転を契機に「いかに省エネに特化しているか」という点に重きを置き、自動販売機の選定をしました。

今回導入した機種は、コカ･コーラ社の缶･PET型と紙コップ型の2機種です。

缶･PET型

日中の冷却用電力を使用しないピークシフト自動販売機を導入しました。冷房需要が急速に増大する7月から9月の夏場、特に午後1時から午後4時までのピーク時間帯には多くの電力が使われます。そこで、少しでもピーク時間帯における電力使用を抑制するため、午前中に自動販売機を冷やし、ピーク時間帯に冷却運転をストップする事でピーク時間帯の電力抑制に協力する機能が搭載されています。

紙コップ型

微細メッシュフィルタを使用することにより、ゴミの減量が可能です。

この2台に共通しているのが、ノンフロン冷媒とLED照明です。

以前は、自動販売機の冷媒に“フロン（代替フロン）”が使用されていましたが、オゾン層破壊を防止するため、ノンフロン冷媒搭載の機種を選定しました。

また、LED照明搭載により、メンテナンスフリーで40,000時間交換不要であり、さらに人感センサー搭載といった機能も搭載されています。

このような取り組みの結果、年間消費電力量は約1,805kWh、年間CO_2排出量は約733kg削減となる見込みです。

「ecoる」の表示

「ピークシフト」の表示

商品・サービスの環境配慮の取り組み
～検証/運用自動化ソリューション～

商品 URL：http://www.ntt-at.co.jp/product/ipcc_sol/

ネットワークソリューション事業本部　基盤 NI ビジネスユニット　　浜田　雅樹

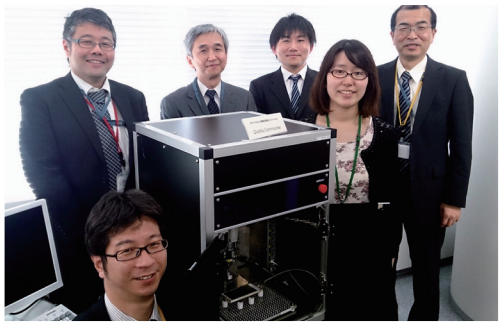
評価概要

「検証/運用自動化ソリューション」は、設定が面倒で煩雑、作業は長く単純な検証作業を、最適なシナリオによって自動化し、業務の省力化と高い製品クオリティの両立を可能にする開発現場支援サービスです。

「検証/運用自動化ソリューション」を利用して、ICT機器やアプリケーションの動作検証作業の一部を自動化した場合には、自動化シナリオを作成する稼働は発生しますが、検証作業を行う稼働は大きく削減されるため、人の稼働によるCO_2排出量を削減することができます。

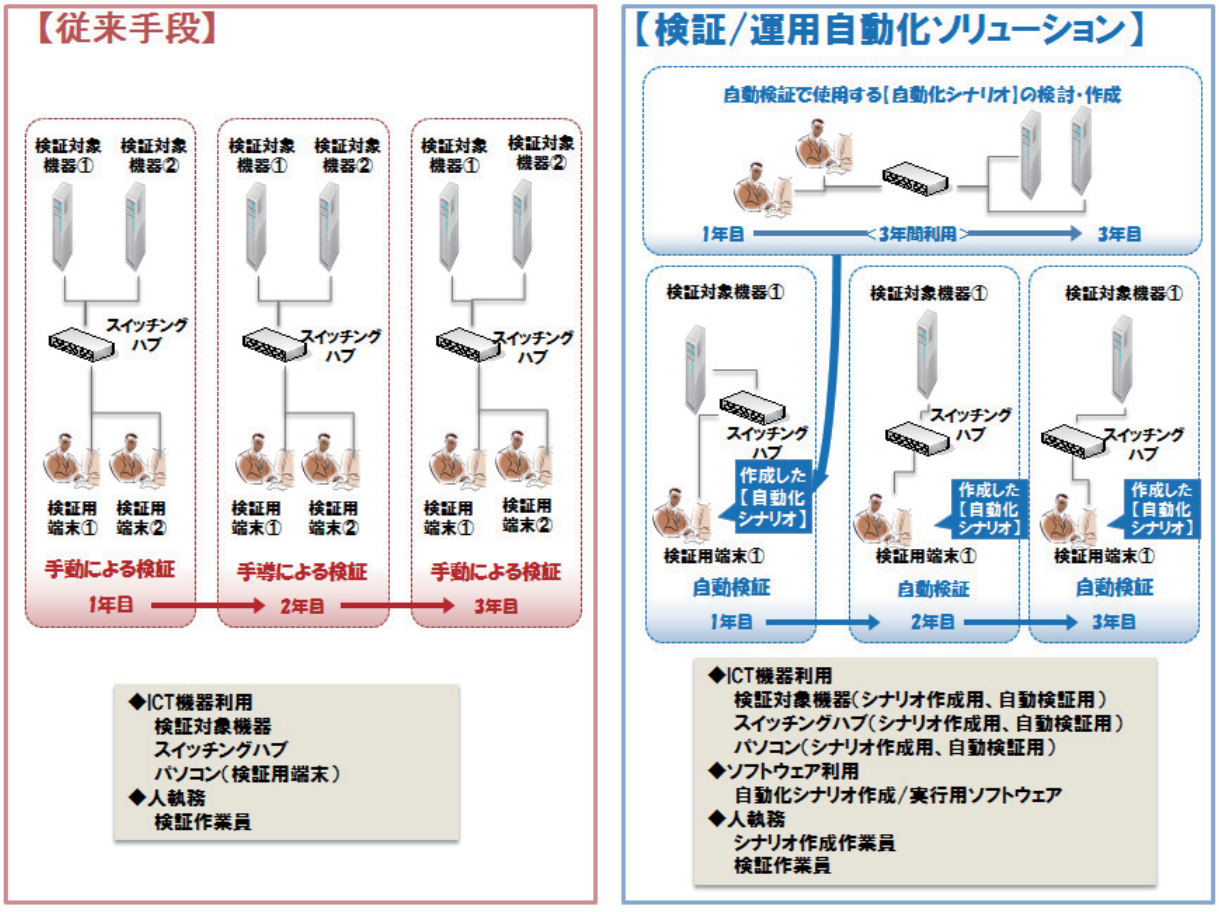
そこで、「検証/運用自動化ソリューション」の導入によるCO_2排出量削減効果を定量的に把握するため、日本環境効率フォーラム「ICTの環境効率評価ガイドライン」にのっとり評価を行いました。

その結果、「検証/運用自動化ソリューション」を利用して検証作業を自動化した場合には、従来手段（検証作業を手作業で行った場合）と比較して、1年間あたりCO_2排出量は21%削減できることがわかりました。



（左から）　小田嶋 大、浜田 雅樹、村上 智哉、
佐藤 圭、永嶋 美雄
（左下）　箱田 育弘

評価モデル



評価条件

■年間28件のファームウェアのバージョンアップに伴う、ネットワークサービス用機器（ブロードバンドルーター）の検証作業について1年間あたりの評価を行う。

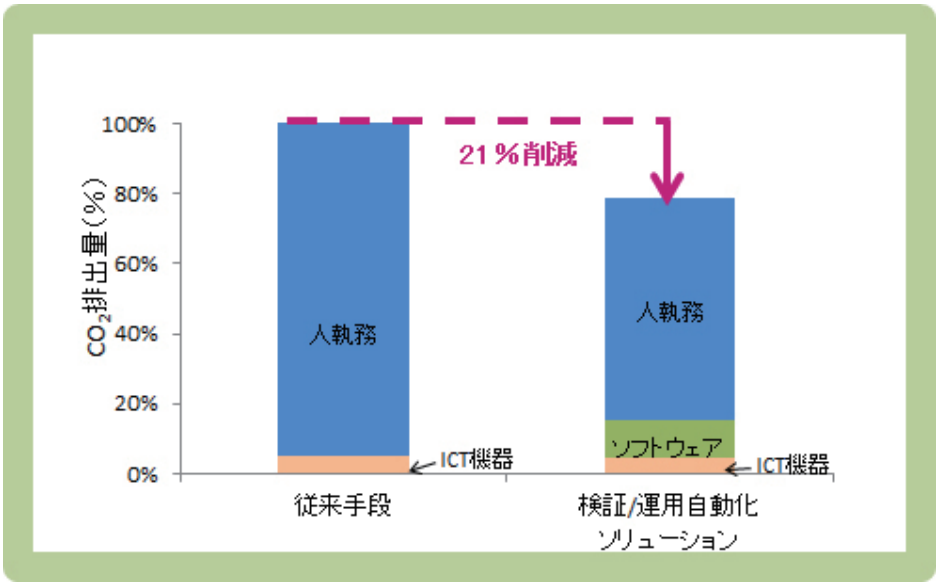
■従来手段
検証作業員2名が検証用端末（ノートパソコン2台）を使用して、手動による検証作業を行う。

■検証/運用自動化ソリューション
シナリオ作成作業員2名がシナリオ作成用端末(ノートパソコン2台)を利用し自動化シナリオを作成する。検証作業員1名が、あらかじめ作成した自動化シナリオと検証用端末（ノートパソコン1台）を使用して、自動で検証作業を行う。なお、作成した自動化シナリオは3年間使用する。

環境負荷の低減に貢献する商品開発について思うこと

技術の変化や多様化が急速に進むICT業界において、コスト削減に応えることはもちろん、環境負荷の低減にも貢献できるソリューションを展開し続け、貢献を積み重ねることに意義を感じています。

評価結果



LCA評価結果の活用法とお客様の反応

「検証/運用自動化ソリューション」は、ICTに関連するさまざまな開発/運用現場において利用され、お客様からは、コスト削減、工期短縮で評価をいただいています。

環境負荷の低減については、漠然とした理解にとどまっていた印象を受けていましたので、今回の評価結果を受け低減効果の見える化で訴求力のアップにつなげていきたいと考えています。

今後の方向性について

各分野でスマートフォンの活用が進むことに伴い、関連した検証/運用自動化ニーズが高まっております。

そこで、技術的にまだ発展途上であり常に最新技術を取り入れ、さまざまなニーズに応えられるソリューションへ洗練化させていくことが重要だと考えています。

商品・サービスの環境配慮の取り組み
～粉体塗料SAPOE®5000 (サポー5000)～

商品 URL：http://keytech.ntt-at.co.jp/environ/prd_4002.html

先端プロダクツ事業本部　環境ビジネスユニット　　志水　健、山中　修

評価概要

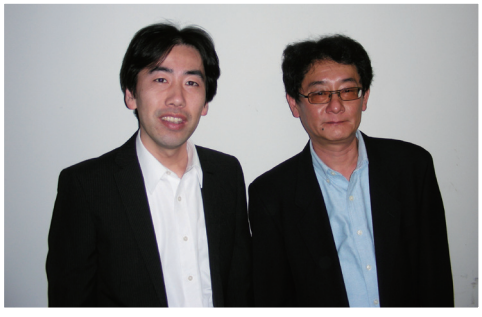
「SAPOE®5000」は、耐酸性･耐アルカリ性を向上し、紫外線劣化を抑制した熱可塑性の粉体塗料で、亜鉛めっき材でもプライマーが不要なため、加工が容易で良く密着します。「SAPOE®5000」の塗膜は、塩害地や各種腐食環境下で優れた防錆力を発揮します。

例えば、重塩害地域※における従来の亜鉛めっき製鋼管柱の理論上耐用年数は２４年ですが、「SAPOE®5000」を全体に塗装した鋼管柱の耐用年数は35年以上となり、資源消費（鋼管柱）によるCO_2排出量を削減することができます。

そこで、重塩害地域へ「SAPOE®5000」を塗装した鋼管柱の導入によるCO_2排出量削減効果を定量的に把握するため、LCAによる評価を実施しました。

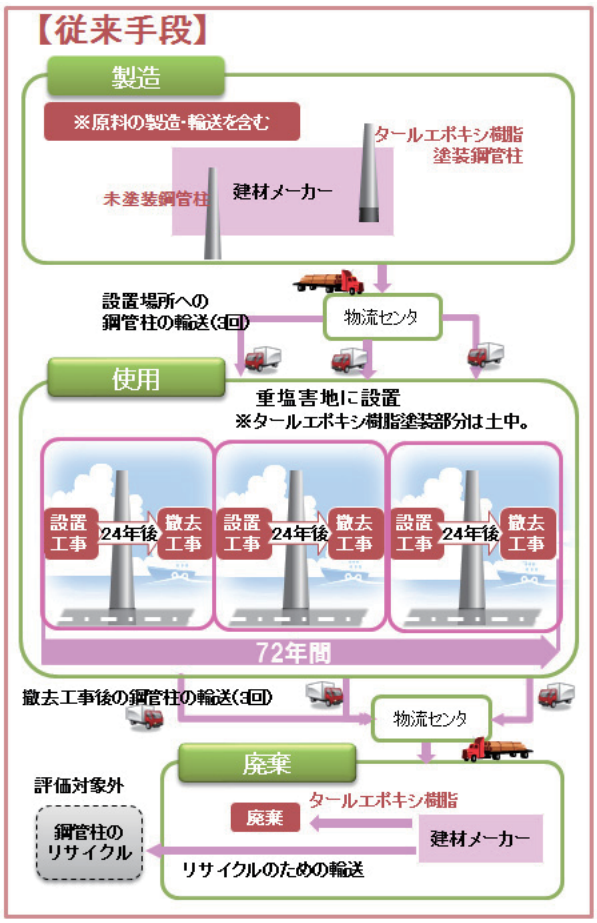
その結果は、重塩害地域の鋼管柱全体に「SAPOE®5000」を塗装した鋼管柱と従来の鋼管柱を設置した場合を比較すると、1年間あたりのCO_2排出量は25%削減されることがわかりました。

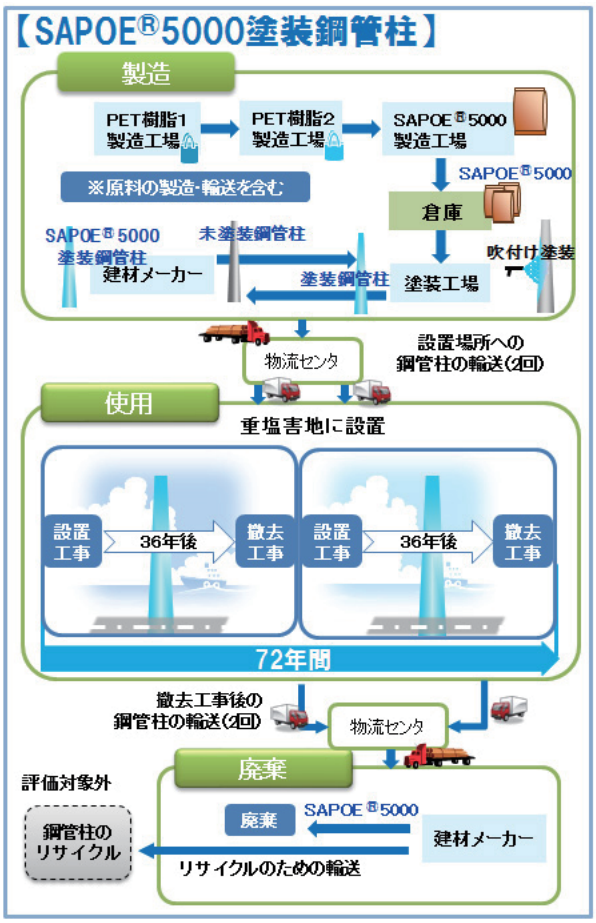
※ 重塩害地域：海岸線から内陸に500m以内の地域



（左から）　志水 健、山中 修

評価モデル





評価条件

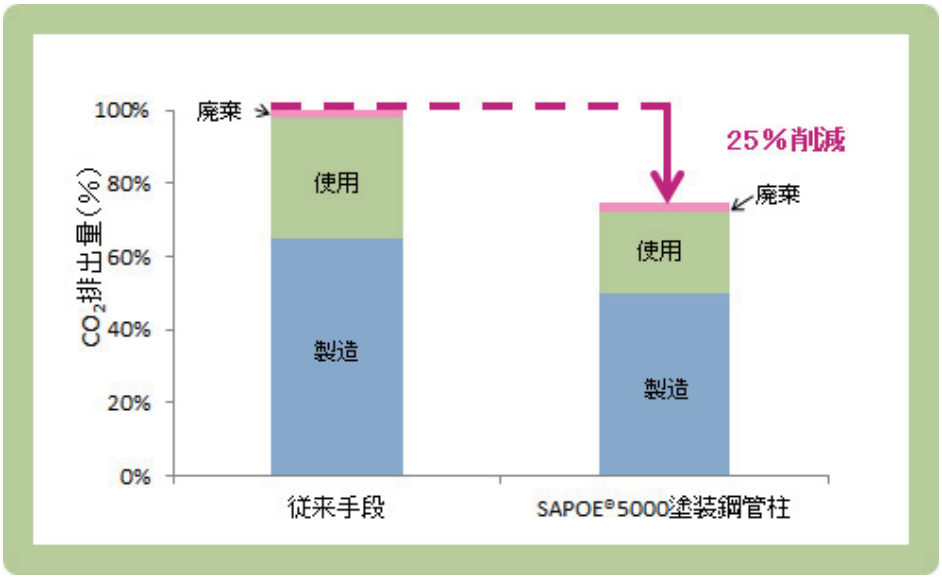
■重塩害地域において72年間通信線を支持する機能を維持し、設置した鋼管柱の1年間あたりの運用の評価を行う。

■従来手段
全体に亜鉛めっき塗装を行い、地中部分にタールエポキシ樹脂塗装を行った鋼管柱。耐用年数24年。

■SAPOE®5000塗装鋼管柱
全体に亜鉛めっき塗装と「SAPOE®5000」の塗装を行った鋼管柱。耐用年数36年。

■原材料の製造・輸送、製造工程、鋼管柱の設置・撤去工事の工程、廃棄工程、各工程の輸送も含む。なお、鋼管柱のリサイクルは、評価対象外とした。

評価結果



LCA評価結果の活用法とお客様の反応

LCA評価結果により、重塩害地域では従来の亜鉛めっき製鋼管柱から「SAPOE®5000」を全体に塗装した鋼管柱に変更することによって、耐用年数が延びるだけでなく、CO_2の削減につながることが確認できました。お客様から、「SAPOE®5000」を採用するとどのようなメリットがあるの?とよく質問があり、今までは「耐用年数の延命」を強調して営業を行っていましたが、これからは「環境負荷低減」にも役に立つ製品であることを積極的にアピールし、お客様にも「環境」に関心を持っていただくように提案をしていきたいと考えています。

今後の方向性について

「SAPOE®5000」は、溶剤を排出しない環境にやさしい粉体塗料です。本LCA結果を広めることで地球環境保全に貢献し、CO_2排出量を従来手段と比べ、25%削減できることを積極的にアピールすることで、NTTグループ向け鋼管柱だけでなく、一般企業が取り扱っている鉄部材の防錆対策としても採用されるよう、営業展開を図ります。

また、本LCA結果は、サプライヤー様、加工メーカー様にご多忙の中、ヒアリング調査をさせていただきましたデータを元に算出しました。

ご協力ありがとうございました。

商品・サービスの環境配慮の取り組み
～Pivot3 vSTACシリーズ～

商品 URL：http://ngw.ntt-at.co.jp/product/pivot3/

グローバルプロダクツ事業本部 IP ネットワークプロダクツビジネスユニット　　金澤　慧

評価概要

「Pivot3 vSTACシリーズ」は、仮想化技術を用いてサーバーとストレージを統合したアプライアンスです。耐障害性の高い筐体間RAIDを構築でき、筐体に障害が発生しても可用性の高いシステムを提供できます。またアプライアンスの増設やRAIDの設定変更もシステム稼働中に実施でき、SAN※1の専門知識も不要なため、簡単に仮想環境を構築・運用ができます。

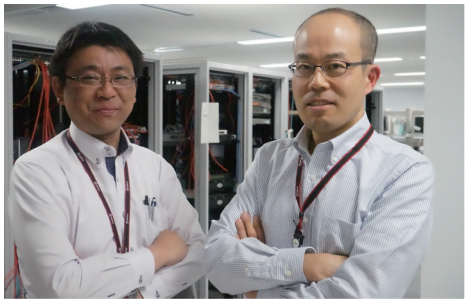
「Pivot3 vSTACシリーズ」を使用してVDI※2を構築すると、従来のようにサーバー、ストレージ、スイッチを使用して構築した場合よりも装置の台数を削減でき、電力使用量によるCO_2排出量を削減することができます。

そこで、「Pivot3 vSTACシリーズ」の導入によるCO_2排出量削減効果を定量的に把握するため、日本環境効率フォーラム「ICTの環境効率評価ガイドライン」にのっとり、評価しました。

その結果、「Pivot3 vSTACシリーズ」によって200VDIを構築した場合、従来手段のサーバー、ストレージ、スイッチによって構築した場合と比較すると、1年間あたりのCO_2排出量は24%削減できることがわかりました。

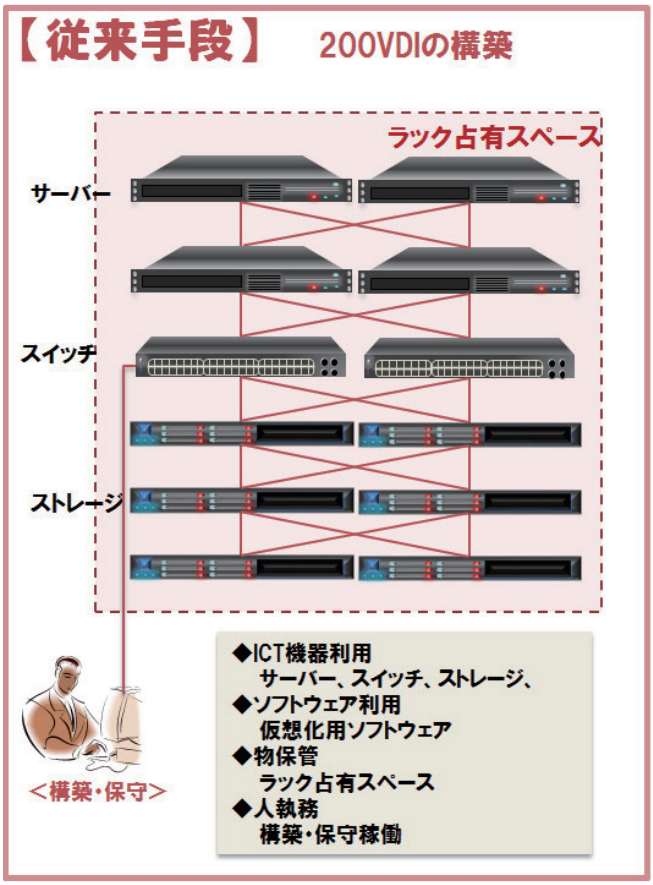
※1 SAN:storage area networkの略。ハードディスクや磁気テープなどの外部記憶装置および記憶装置とコンピューターの間を結ぶ高速なネットワークのこと。

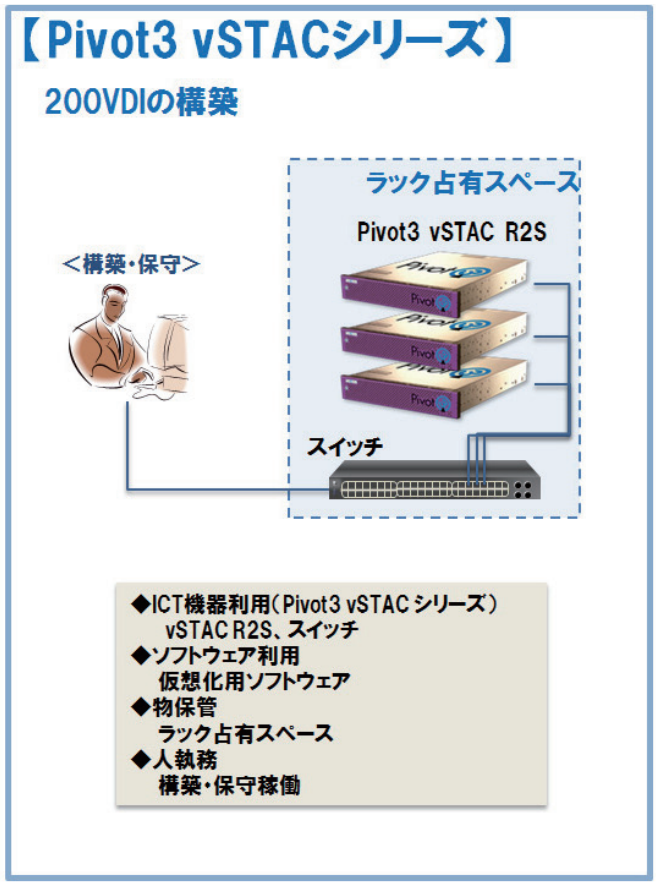
※2 VDI:Virtual Desktop Infrastructureの略。



（左から）　金澤 慧、青井 英幸

評価モデル





評価条件

■200VDIを構築し、1年間提供する。

■従来手段
ICT機器利用（サーバー、スイッチ、ストレージ）、仮想化用ソフトウェア、ラック占有スペース、構築･保守に係わる人執務

■Pivot3 vSTACシリーズ
ICT機器利用（vSTAC R2S、スイッチ）、仮想化用ソフトウェア、ラック占有スペース、構築･保守に係わる人執務

環境負荷の低減に貢献する商品開発について思うこと

仮想サーバーへの集約や、仮想デスクトップの導入や検討が増えていますが、必ずしも環境にやさしいシステムが多いわけではありません。「Pivot3 vSTACシリーズ」は従来手法よりもCO_2排出量の削減ができることから、他社製品との差別化も図れます。「Pivot3 vSTACシリーズ」を導入いただくことで、環境負荷低減につながることもお客様にご紹介し、提案・導入を勧めていこうと思います。

LCA評価結果の活用法とお客様の反応

セキュリティ対策やBCP対策、さらには運用効率化のために、「いつでも」「どこでも」仕事ができる仮想デスクトップの利用に関心が高まっています。

「Pivot3 vSTACシリーズ」は、仮想デスクトップを提供する際に必要なサーバーやストレージを統合して提供しており、機器の設置スペースや消費電力などTCO(Total Cost of Ownership)を削減することが可能です。さらに、ご提案時に環境への貢献度（CO_2の削減率）を定量的に紹介することで、お客様にご好評をいただいています。

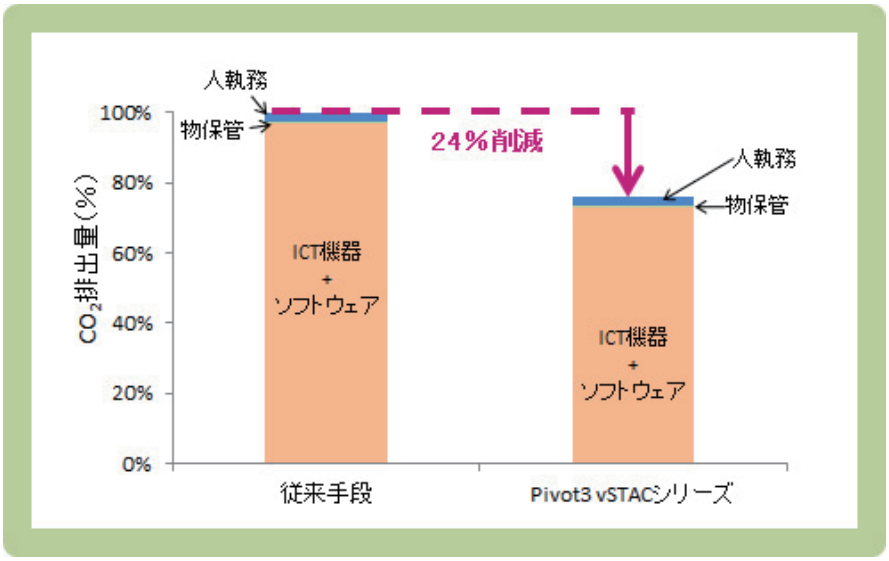
今後の方向性について

Pivot3の製品は、簡単に仮想サーバーや仮想デスクトップの導入ができるということでも注目が集まっています。

今回の評価によって、「Pivot3 vSTACシリーズ」は従来の構築方法よりも、CO_2削減効果があることを定量的に確認することができました。

仮想化の需要が高まる中、サーバーの集約や仮想デスクトップの導入を検討されるお客様に対して、これまでの営業活動に加え、この評価結果を紹介することで他社製品との違いをアピールし、Pivot3の製品を導入いただくことで、環境貢献に取り組んでいきたいと考えています。

評価結果



商品・サービスの環境配慮の取り組み
～G-ブレス（調湿材）～

商品 URL：http://www.ntt-at.co.jp/product/g-breathe/index.html

ネットワークシステム事業本部　システム応用ビジネスユニット　　松﨑　一

評価概要

「G-ブレス」（調湿材）は、調湿機能にすぐれた特殊な高分子ポリマーが、湿気を吸放湿することで一定範囲の湿度を維持し設備などの結露を防ぎ、トラブルを未然に防止する高性能な屋外設備保全アイテムです。

従来は、電気分解方式※1除湿機やペルチェ方式※2除湿機によって除湿し結露を防止していましたが、「G-ブレス」を導入すると電力を使用しないため、電力の使用によるCO_2排出量を削減することができます。

そこで、「G-ブレス」の導入によるCO_2排出量削減効果を定量的に把握するためLCAによる評価を実施しました。

その結果、「G-ブレス」の導入によって、従来手段A、Bと比較して1年間あたり46～73%のCO_2排出量を削減できることがわかりました。

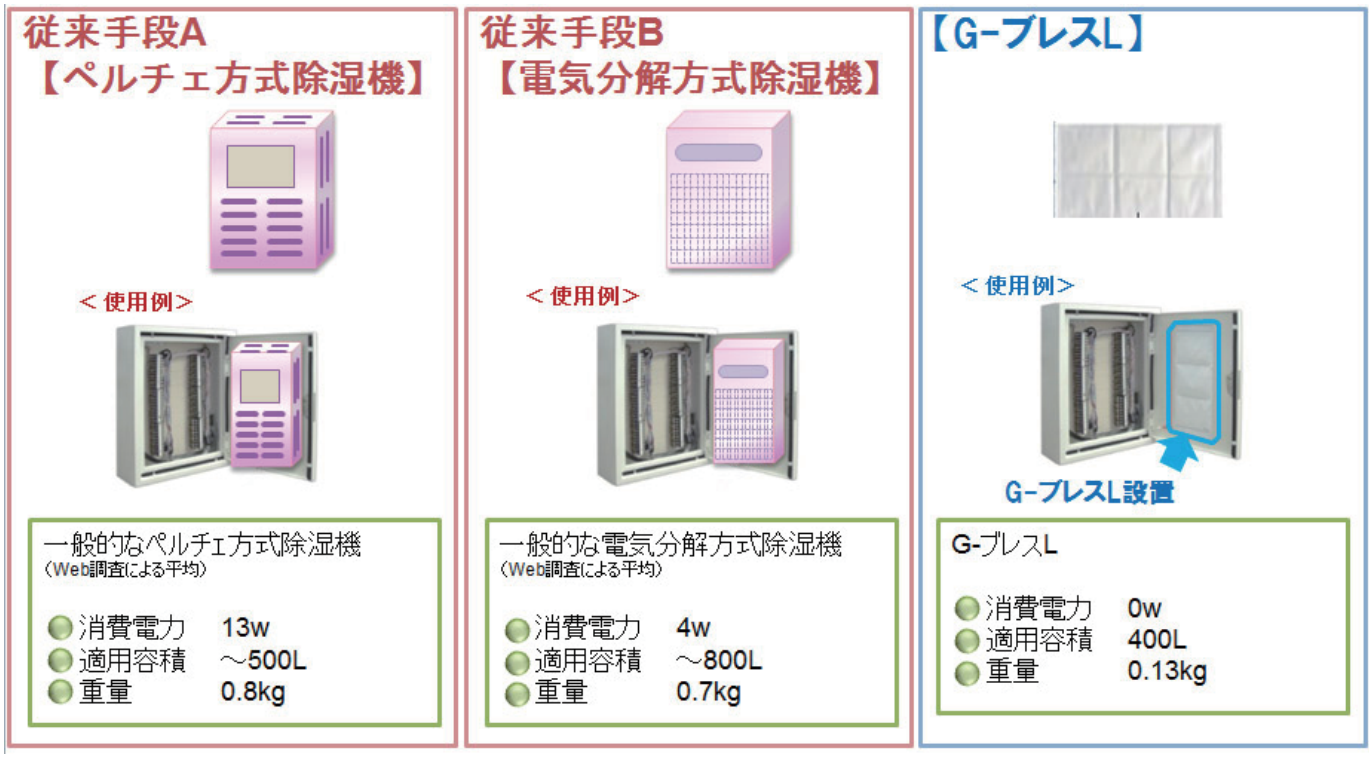
以下に代表例として、「G-ブレスL」を導入した場合の評価モデル、評価条件、評価結果を示します。

※1　固体高分子電解質膜を利用して、空気中の湿気を直接電気分解し除去する方式

※2　ペルチェ冷却素子を利用した冷媒を使わない環境負荷の低い小型除湿器

（左から）　小野 翔、石原 秀樹、松﨑 一

評価モデル



評価条件

■屋外に設置した容積400Lの箱の内部湿度を80%以下に保ち、1年間結露を防止する。

■従来手段A、B
湿度が80%以上の日にペルチェ方式除湿機(A)、電気分解方式除湿機(B)が24時間稼動し結露を防止する。湿度が80%以上の日数は、日本の主な気象官署(札幌、秋田、仙台、東京、名古屋、大阪、松江、高知、福岡、鹿児島、那覇)の平均値を用いた。

■G-ブレス
「G-ブレスL」を設置し結露を防止する。

■評価範囲は、原材料調達工程、製造工程、輸送工程、使用工程、廃棄工程とした。

環境負荷の低減に貢献する商品開発について思うこと

材料調達から製造、流通など各工程を見直すことにより環境負荷を低減できることがわかりました。

今後はコストだけでなく、環境負荷低減を意識し商品開発を行っていきたいと思います。

LCA評価結果の活用法とお客様の反応

LCA評価結果より、結露防止対策を従来手段から「G-ブレス」に切り替えることにより環境負荷を低減できることがわかりました。

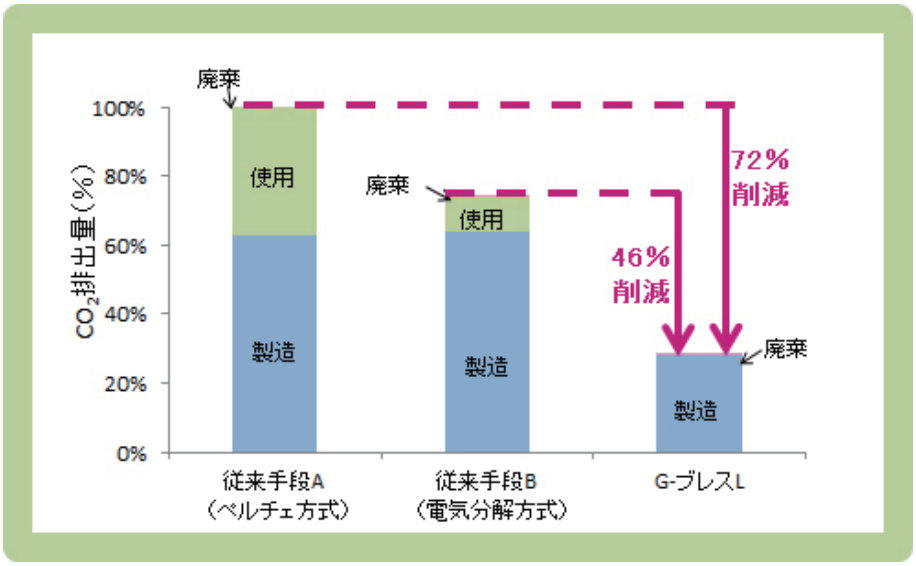
これまでは「G-ブレス」を利用するメリットとして、結露による絶縁不良トラブルを低減すること、および電力を使用しないことから施工後のメンテナンスが不要となるため、管理の手間やコストを低減できることをアピールしていました。

今後は、評価結果を活用し環境負荷低減にも貢献できる商品であることをアピールしていきます。

今後の方向性について

「G-ブレス」は電気を使用しないため、従来手段から切り替えることにより、環境負荷低減へ貢献できる商品です。これまでは、結露による電気トラブルの対策をメインとして販売していますが、他分野へ適用範囲を広げることにより、さらなる環境負荷低減へ貢献していきたいと思います。

評価結果



商品・サービスの環境配慮の取り組み
～TypeII環境ラベル「AT-ECO」の取り組み～

AT-ECOマークとは

NTT-ATグループでは、製品やサービスを科学的に検証し、環境配慮の効果がある製品やサービスにはTypeII環境ラベル「AT-ECO」の表示を行っています。

本ラベルは自己宣言型環境ラベル（TypeII）であり、『環境表示ガイドライン』（環境省）にのっとり、作成および表示を行っています。

販売する製品やサービスが、RoHS指令に適合している、またはLCAによってCO_2排出量削減効果が認められるものについて、その理由も含めて「AT-ECO」を表示しています。

TypeⅡ環境ラベル「AT-ECO」対象商品

環境改善効果が認められた商品		
No	商品名	環境に配慮している理由
1	Meeting Perfe® Ⅱ	紙の削減
2	ビデオ会議システム（遠距離、中距離、短距離モデル）	人の移動の削減
3	InfoMaster®	紙の削減、人の移動の削減
4	EcolonLIGHT®（低ノイズ・省電力　照明機器）	電力使用量の削減
5	MediaSpark®	フィルムの削減、人の稼動の削減
6	MatchContactSolution®	人の稼動の削減
7	音声会議システム（R-Talk® 800EX& VOCALNET Idobata）	人の移動の削減
8	DiscussNetPremium®	人の移動の削減
9	HIREC®100	電力使用量の削減
10	QpIDeal®	人の稼動の削減
11	HOUSTRAGE®　（※1）	人の稼動の削減、紙の削減、保管スペースの削減
12	PDF-FAX サーバ	紙の削減、人の稼働の削減
13	JPEG2000 リアルタイムコーデック	人の移動の削減
14	仮想化 NI/SI ソリューション	ICT 機器の削減
15	ContentsArena®	人の移動の削減
16	VAT-100	ネットワークインフラ利用の削減
17	Pivot3 vSTAC シリーズ	ネットワークインフラ利用の削減
18	検証 / 運用自動化ソリューション	人の稼働の削減
19	SAPOE®5000	資源消費の削減
20	G- ブレス ®	電力使用量の削減

RoHS指令適合商品	
No	商品名
1	EMI 対策用磁性箔テープ「ＮｏｉｓｅＢＥＡＴ ® テープ」
2	EcolonLIGHT®（低ノイズ・省電力　照明機器）
3	JPEG2000 リアルタイムコーデック
4	高性能音響エコーキャンセラ「RealTalk® ST」
5	会議用マイクスピーカー「RealTalk® R7」
6	会議用マイクスピーカー「R-Talk®800EX、R-Talk®800PC」
7	フィルタ内蔵コネクタ
8	ハンディ型光コネクタ研磨機 POP-311
9	インテリジェント光スイッチ装置「NSW シリーズ」
10	光学接着剤「精密固定用接着剤」
11	光学接着剤「光路結合用接着剤」
12	光学接着剤「アレイ組立用接着剤」
13	光学接着剤「光部品用シール剤」
14	光導波路形成樹脂
15	窒化物半導体エピタキシャルウェハ
16	光コネクタ接着剤
17	高屈折率樹脂
18	ポリイミド波長板
19	汎用型光コネクタ量産研磨機 ATP-2200
20	光コネクタ研磨機 ATP-3000
21	アクティブ型 RFID システム
22	球状ダイポールアンテナ
23	SAPOE®5000
24	HIREC®
25	高反射率遮熱塗料　サーフクール・サーフクール S
26	低屈折率樹脂

（※1）NTT-ATエムタック株式会社の商標です。

AT-ECOマークの意味

シンボルマークの輪と光は、通信をイメージしており、通信サービスにより環境改善を推進していくという意味を込めています。

NTT-AT社公式ホームページで商品の詳細を公開しています。

http://www.ntt-at.co.jp/company/kankyo/ateco/

環境に配慮している理由を記載

商品・サービスの環境配慮の取り組み
～環境ビジネスへの取り組み～

環境コンサルティングサービス

2013年9月に公表されたIPCC第5次報告書によると、CO_2をはじめとする温室効果ガスによる世界規模の地球温暖化は疑う余地がないことと、その原因は人為的な要因であることが明確に示されました。これにより、企業のCSRにとって地球温暖化対策は、これまで以上に重要となっています。特にお客様に提供する製品やサービスのCO_2排出量の把握の重要性は高まっており、NTT-ATでは、ライフサイクルアセスメント（LCA）という手法を用いたコンサルティングサービスを提供しています。

LCAを応用したカーボンフットプリント（CFP）は、製品やサービスのCO_2排出量をラベル表示するもので、これによりCO_2排出量の少ない商品であることをアピールすることができます。近年は、CSRの観点でサプライチェーンを通じたCO_2排出量の算定・公開（SCOPE3）を実施する企業も増えており、その支援もしています。

また、企業の責任として欠かせない環境マネジメントシステム（EMS）においても、資格を持つ専門家がISO14001運用維持における各種支援をしています。

さらに、お客様の特徴を活かした環境報告書の作成も行っています。

NTT-ATでは、お客様の環境経営のさらなる発展と環境業務の効率化に貢献するため、さまざまなサービスを提供しています。

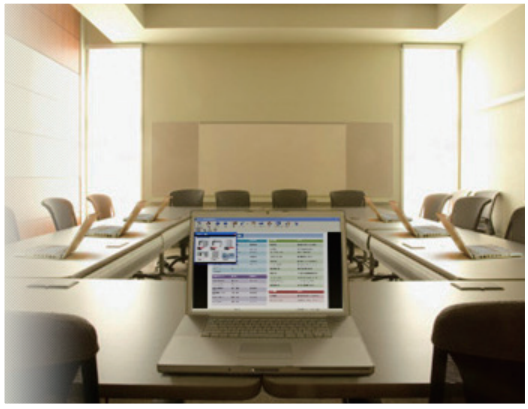
音声会議用マイク・スピーカー「R-Talk800EX」

環境負荷低減に貢献するNTT-ATのソリューション

NTT-ATでは、環境負荷低減に貢献するビデオ会議システムや音声会議システムを提供しています。音声会議用に役立つコンパクトで高性能な音声会議用マイク・スピーカー「RealTalk/R-Talkシリーズ」は、手元にある電話機や携帯電話に接続するだけで、音声会議が簡単に実現できます。これにより出張せずに会議が可能なため、移動に伴う環境負荷削減に貢献します。

さらに、紙資源の削減に役立つペーパーレス会議システム「MeetingPerfe（ミーティングパフェ）」があります。こうした会議システムは、システム機器により増加する環境負荷以上に、出張や会議資料に伴う環境負荷を削減でき、地球温暖化に有効な対策と言えます。

また、電力見える化システムなど、お客様の条件に合わせた省エネに貢献する製品・システムの提案も行っています。



ペーパーレス会議システム「MeetingPerfe」

環境マネジメントシステム

推進体制

統合マネジメントシステムの体制

NTT-AT社では、品質マネジメントシステム（QMS）、環境マネジメントシステム（EMS）、情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）を別々に運用していましたが、これらの効率化、効果的な運用を目指すため、2013年度から統合マネジメントシステム（TMS）として体制を整えました。

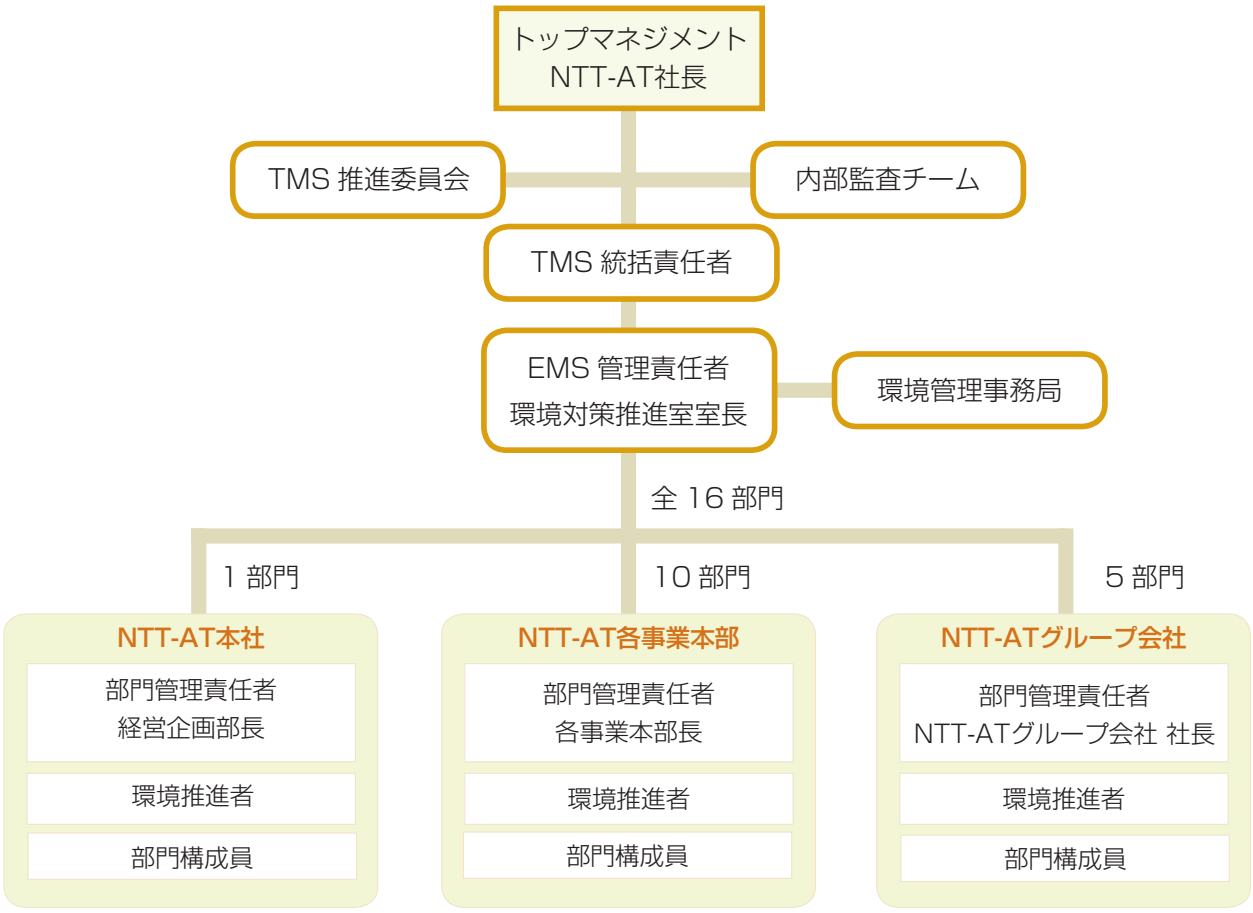
環境マネジメントシステムの体制

NTT-ATグループの環境マネジメントシステムは、NTT-AT社長をトップマネジメントとし、TMS統括責任者、EMS管理責任者のもと、本社組織、各事業本部およびグループ会社を構成部門とする体制としています。

また、NTT-AT社長を委員長とし、幹部で構成されるTMS推進委員会を設置し、他のマネジメントシステムと共に、NTT-ATグループ全体に関わる環境マネジメントシステムに関する審議および方向づけを行っています。

各部門においては、経営企画部長、事業本部長、あるいは、グループ会社社長が部門管理責任者を務め、各部門の事業に密着した環境保護活動を推進しています。

部門管理責任者のもと、職場ごとに設置した環境推進者が現場の中心となって活動を行っています。環境推進者は、EMS活動現場の窓口となっており、構成員からの意見の集約も行っています。



ISO14001認証登録状況

認証取得

2002年4月より環境マネジメントシステムの構築を開始し、同年12月にNTT-AT全社およびNTT-ATクリエイティブ株式会社において、ISO14001認証を登録しました。

2003年度には、対象範囲をNTT-ATグループ全体へと拡大し、NTT-ATグループ全体で環境保護推進体制を確立し、ISO14001認証を取得し、維持しています。

外部審査

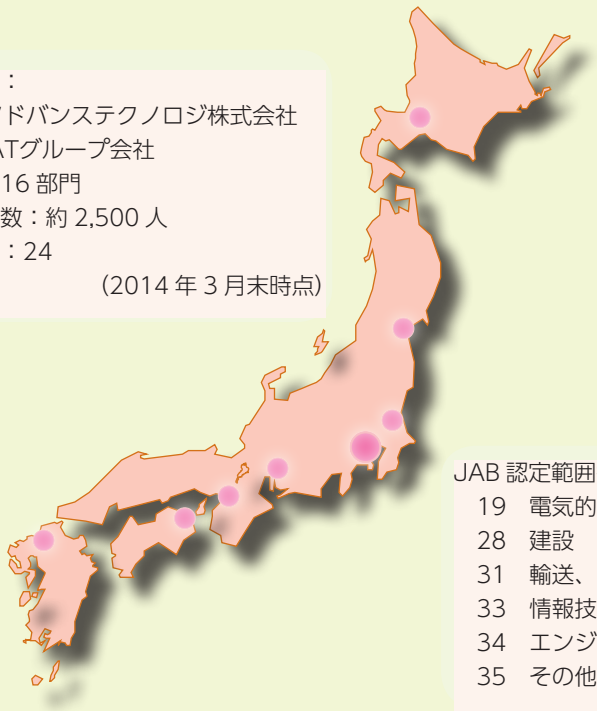
2013年10月に、環境マネジメントシステムに加え、品質マネジメントシステム、情報セキュリティシステムを同じ日程で審査を受審する複合審査を行いました。

審査結果は、グッドポイント2件、改善指摘事項0件、改善の機会3件で、登録は維持されました。なお、改善の機会については、すべて対応しました。

また、2014年1月に、本社などのロケ移転に伴う変更審査を実施し、問題はありませんでした。

ISO14001認証登録証

対象会社：
NTTアドバンステクノロジ株式会社
NTT-ATグループ会社
部門数：16 部門
総構成員数：約 2,500 人
サイト数：24
（2014 年 3 月末時点）



JAB 認定範囲番号
19　電気的および工学的装置
28　建設
31　輸送、倉庫、通信
33　情報技術
34　エンジニアリング、研究開発
35　その他専門的サービス

環境マネジメントシステム

2013年度の目的・目標

目的･目標

「NTT-ATグループ環境方針」に掲げた事項を実施していくために、NTT-ATグループの環境目的･目標を定め、環境活動の取り組みを進めています。

目標と実績

2013年度のNTT-ATグループの目標と実績は、以下のとおりです。すべての目標において、達成状況は良好でした。

項目	目標	進捗状況と判断 （○：目標クリア、×：未達）
1. 環境ラベルの取り組み	新たに４つの製品・サービスについて環境改善効果を定量的に把握し、環境ラベル「AT-ECO」マーク表示製品を拡大する。	【○】「検証 / 運用自動化ソリューション」、「SAPOE®5000」、「Pivot3 vSTAC」、「G- ブレス」の４つの製品・サービスについて LCA を実施しました。その結果、４商材とも十分な環境改善効果が認められ、環境ラベル「AT-ECO」の製品として追加・表示拡大を行いました。
2. 製品・サービスの環境対策および業務改善による環境負荷低減を行う	（1）NTT-AT社製品について新たに１製品以上の有害６物質の RoHS 指令適合を図る。	（1）【○】 2013年度、新たに５製品がメーカー保証書などにより RoHS 指令に適合していることを確認しました。
	（2）業務改善による環境負荷低減を行う。	（2）【○】 16 部門：目標はすべて達成しました。
3. グリーン調達・購入の推進	（1）オフィス用品のグリーン購入比率について以下を達成する。 ①自社使用物品のグリーン購入比率：80% ②グリーン調達基準にあった紙（古紙混入率 100%、白色度 70%）の購入率：90%）	（1）-①　【○】88.9% （1）-②　【○】100%
	（2）集中購買時の環境への配慮をする。	（2）集中購買用のパソコンの選定において、省エネとなるよう配慮しました。
4. 省資源対策	PPC 用紙使用量 250 枚 / 人・月以下を維持する。	【○】 225 枚 / 人・月で目標をクリアしました。
5. 省エネルギー対策	（1）省エネ施策を実行し、省エネを推進する。	（1）【○】評価点５点満点中、4.7 で良好でした。
	（2）エネルギー使用量の 1%削減計画を策定し、実施する。	（2）【○】パソコン、サーバーの更改・削減については計画値を上回り目標を達成しました。
6. 廃棄物の適正管理	（1）リサイクル・リユースを推進する。	（1）【○】評価点５点満点中、4.9 で良好でした。
	（2）産業廃棄物の適正処理の実施を徹底する。	（2）【○】すべての月で適正に管理されていました。
	（3）建設廃棄物の適正処理の実施を徹底する。	（3）【○】適正に管理されていました。
	（4）廃棄物分別実施徹底	（4）【○】評価点５点満点中、5.0 で良好でした。
	（5）毎月 13 日に居室内の不要物品整理整頓を行う。	（5）【○】評価点５点満点中、4.6 で良好でした。
7. 情報発信・公開	（1）2013環境報告書は、グループ会社５社を含めて作成し、2013年６月末までに NTT-AT公式ホームページに掲載する。	（1）【○】環境報告書 2013を 6月に発行しました。
	（2）NTT-AT グループ内の環境情報流通を推進する。	（2）【○】EMS ホームページ の随時更新を行いました。

環境負荷低減活動

グリーン購入の推進

NTT-ATグループでは、再生資源によって作られた商品やエネルギー消費量の少ない商品など、環境への負荷が小さい商品を優先的に購入する、グリーン調達を行っています。

2013年度は、自社使用物品のグリーン購入比率80%の目標に対して、実績値88.9%の結果となりました。

2003年5月に、オフィス用品のグリーン購入比率についての目標を定めてグリーン購入を開始してから10年間、地球環境の負荷低減を目的としてグリーン購入を継続してきました。環境への負荷低減がより一層求められる中で、NTT-ATグループは引き続き、グリーン購入の推進による環境負荷の低減に取り組みます。

省エネルギー対策

NTT-ATグループでは、2013年度も引き続き省エネ活動として、最低照度を確保した上で、全社20%以上の蛍光灯の取り外しによる節電を実施しました。

その他にも、従来から行っている昼休みの蛍光灯の消灯、空調の適切温度設定、パソコンの電源設定を省エネモードに設定、離席時のパソコンおよびディスプレイ電源OFF、未使用時や休日前には各種機器のプラグをコンセントから引き抜くなどの節電活動を積み上げて電力使用量の削減に努めました。

以上のような日々の省エネ活動の実施状況を、毎月部門毎に5段階で評価しています。2013年度は、年間の平均評価点4.6※と良好な結果となりました。

※施策の実施状況の採点基準(5 段階評価)

5 点　90% 以上実施
4 点　70 ～ 89% 実施
3 点　50 ～ 69% 実施
2 点　30 ～ 49% 実施
1 点　30% 未満の実施

省資源対策

NTT-ATグループでは、森林資源保護の観点から再生紙の使用と事務用紙(PPC用紙)の使用量削減活動に取り組んでいます。

紙の使用量削減施策として、継続して両面印刷、縮小印刷、資料の電子ファイル化、印刷プレビューの実施による印刷ミス防止などを行いました。

2013年度の事務用紙(PPC用紙)使用量の目標、250枚/人·月に対し、実績は225枚/人·月となり、前年度実績245枚/人·月と比べても、より一層削減を進めることができました。

廃棄物の適正管理

■リユースの推進と廃棄物の適正管理

NTT-ATグループでは、廃棄物の量を削減するために、「リサイクル·リユースの推進」活動を行っています。

不要品は、廃棄する前にリユースを検討し、社内ホームページでリユース情報を公開して、必要とする部署を募ります。社内リユースできないものは社外売却することで、廃棄物として処理する量の削減に努めています。

一方で、毎月13日に居室内の整理整頓を行い、不要物品を溜め込まないようにして、資源の節約に努めています。

また、廃棄せざるを得ないものについては、廃棄物分別手順書に従って「産業廃棄物の適正管理」、「建設廃棄物の適正排出」、「ゴミの分別」を徹底しています。

■廃棄物の適正処理

産業廃棄物の処理手続きは、排出者(環境推進者)が産業廃棄物管理票を交付し、環境管理事務局または排出者が返却管理を行い、確実に実施しました。

環境マネジメントシステム

内部環境監査

概要

NTT-ATグループでは、毎年、すべての組織に対して、自分たちの環境マネジメントシステムがJIS Q 14001:2004の要求事項を満たしているか、自ら決めた手順や計画が、適切に実施・維持されているかを確認するために内部環境監査を実施しています。

内部監査の結果は、トップマネジメント(NTT-AT社長)およびTMS推進委員会に報告され、環境マネジメントシステムの継続的改善のための重要な情報として活用しています。

2013年度は、①環境法規制などの順守状況(特にロケ移転に伴う廃棄物の処理に問題が生じていないかの確認)、②ロケ移転後の運用状況の確認、③NTT-ATグループの事業活動が周囲に及ぼす影響についての評価(環境影響評価)、特に環境負荷低減に寄与する活動への取り組みについて重点を置き、監査を実施しました。

監査の結果、指摘事項として不適合:0件、観察事項:13件が検出されました。検出されたすべての事項について、是正処置を完了しています。

対象組織

- NTTアドバンステクノロジ株式会社およびグループ会社5社
- 全16部門28サイトおよびEMS管理責任者、環境管理事務局

監査実施期間・監査体制

- 2013年7月22日～10月15日
- 内部環境監査員　5チーム36名

監査所見

NTTアドバンステクノロジ株式会社
先端プロダクツ事業本部 環境ビジネスユニット
本間　浩一
CEAR 登録主任環境審査員　A14021

NTT-ATグループ環境マネジメントシステムは、全部門において積極的な取り組みが実行されています。特に環境影響評価手法について、各部門の責任者や推進者向け実務者研修の内容を充実したことにより各部門の理解度が向上していると感じました。

また、グループ全体の環境施策である【省エネルギー対策(電力)】では、震災以降も着実に電力使用量が減少傾向にあり、グループ全体で一丸となって取り組まれています。反対に【省資源対策(紙)】では、監査を実施した多くの部門で目標達成が厳しい状況にあり、今後は現状調査しながら、業務遂行上、更なる削減が可能であるかを含め検討する必要があると考えます。

監査を通じ、すべての部門・ロケにおいて、①適切にEMSが運用されていること、②2012年度に実施された[内部環境監査]および [維持審査]において発見された指摘事項は、発生原因が究明され、是正処置が継続実施されていることを確認しました。

また、各部門は、独自のEMS関連施策を積極的に展開し、①部門独自の環境保全活動(省エネ・業務効率化)の推進、②EMS活動状況の見える化、③複数名交代制でのEMS活動の監視など、「構成員への周知方法の工夫」や「形骸化防止」に関して、優れた取り組みが行われていました。

法規制などの順守

順守状況

NTT-ATグループでは環境関連法規制について、毎月改正状況を確認し、対応を進めています。また、順守すべき法律を一覧表にまとめ、違反がないか、報告書や届出は適切に行われているかを毎年確認しています。

2013年度は、法規制に対する順守評価を7月に実施し、1部門において「産業廃棄物管理票交付等状況報告書」の提出に遅れがありました。当該部門から速やかに報告書を提出し受理されましたが、原因を調査し、今後は、期限までに提出を行うように対策を講じました。

なお、その他の法律、地方条令については、いずれも順守していることを確認しました。

環境教育

教育の実施

NTT-ATグループの環境活動は、構成員一人ひとりの行動によって支えられています。環境活動に必要な知識や技能を習得し、積極的に行動できるように、全構成員を対象とした一般教育と特定の構成員を対象とした専門教育を実施しています。

一般教育

NTT-ATグループでは、地球環境問題や、それに伴う社会的な要請および年度ごとの環境目的目標と省エネ・省資源・ごみ分別など、全社的に共通な事項について、全構成員を対象とした研修を毎年実施しています。

一般教育は、研修テキスト印刷による紙の使用の削減や、業務の空き時間にも受講できるよう、社内ネットワークを利用したeラーニングで実施しています。

専門教育1　『環境実務者研修』

NTT-ATグループのEMSの認証範囲は、ロケが複数に分かれているマルチサイトであるため、各部門・各ロケの活動にばらつきがでないよう、環境マネジメントシステムの中核となる部門管理責任者（副）16名や環境推進者97名に対し、EMS運用についての集合研修を実施しました。遠方のために出席できない部門管理責任者（副）や環境推進者は、電話会議システムを用いて研修へ参加しました。内容の異なる環境実務者研修を年2回実施し、のべ173名が参加しました。

第2回環境実務者研修の様子

専門教育2　『内部環境監査員の育成』

NTT-ATグループでは、ISO14001審査員の資格を持った専門家による環境コンサルティングビジネスを展開しており、審査員資格を持った社員が監査チームのリーダを務めるほか、社内研修による内部環境監査員の養成・育成も積極的に行っています。

2013年度は、新たに12名の内部環境監査員を養成し、内部環境監査員として内部環境監査を行いました。

専門教育3　『環境有意業務研修』

緊急事態や有益な環境側面といった著しい環境側面をもつ部門では、著しい環境側面にかかわる業務を部門独自の環境有意業務とし、環境有意業務に従事する構成員に対し、必要なスキルや知識が身につくように環境有意業務研修を実施しました。

環境マネジメントシステム

環境コミュニケーションの状況

情報公開

NTT-ATグループでは、社外への情報発信として、NTT-ATの公式ホームページにおいて、環境方針やISO14001認証登録などの環境情報を公開しています。

2003年度より毎年発行している環境報告書は、下記公式ホームページにて公開しています。

その他にも、2008年度より取り組みを始めた自己宣言型環境ラベル(TypeII)「AT-ECO」の取り組み内容、環境ラベルの詳細な内容やNTT-ATグループ商品のLCAによる評価結果も掲載しています。

なお、RoHS指令適合製品やLCAを実施した製品やサービスが環境ラベル対象製品となります。

<環境への取り組み　公式ホームページURL>
http://www.ntt-at.co.jp/company/kankyo/

NTT-ATグループでは、より充実した環境情報の公開に努め、引き続き、充実した環境保護活動についての情報を発信していきます。

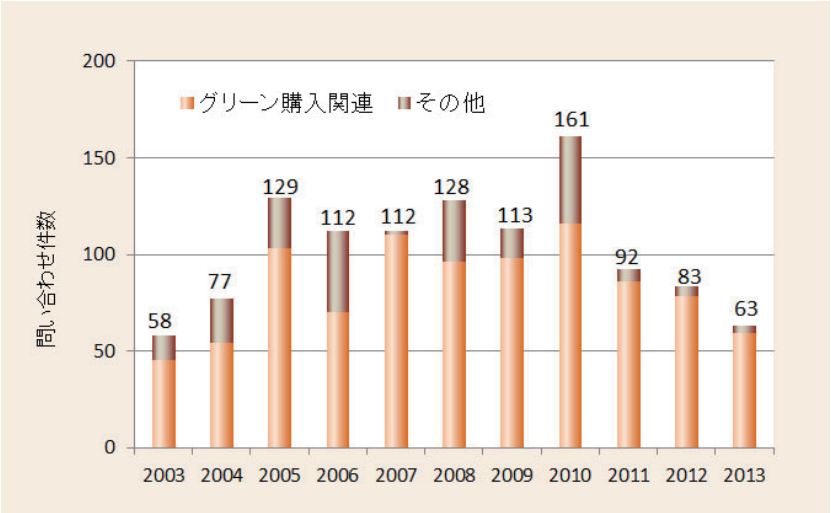
問い合わせ状況

NTT-ATグループでは、ステークホルダーの皆様からの環境に関するお問い合わせやご要望を環境コミュニケーションと位置づけ、対応手順を定め、会社として誠意ある対応を心がけています。

2013年度におけるNTT-AT社外からのコミュニケーション件数は63件でした。

欧州における化学物質規制強化を背景としたグリーン購入についての要請(企業評価や規制有害物質調査など)が多く、グリーン購入の取り組みの継続やグリーン購入の活動を充実させているお客様が増えている様子が伺えます。2013年度は、化学物質含有調査と併せて非含有保証書の提出を同時に求められました。また、前年度よりも、お問い合わせ件数が減少しているのは、リピート受注しているお客様の増加による製品含有物質調査の依頼件数減少の傾向が一段と高まってきたためと考えられます。

これからも、NTT-ATグループでは、お客様からのグリーン購入のご要望に対応できるよう「企業活動や商品・サービス」の環境負荷低減への取り組みを実施するとともに、ステークホルダーの皆様からのコミュニケーションに対し、誠意を持って対応していきます。



社会貢献活動

棚田保全活動に参加

厚木市が地元の「七沢里山づくりの会」と協力して、棚田保全活動を進めている中、NTTグループもNTT厚木研究開発センタの方々を中心に棚田復元作業に参加しました。その活動にNTT-ATの社員も参加し、多様な生物の住みかとなる棚田の整備作業をしました。田んぼの泥にまみれながらも、マコモダケの株を掘り起こす作業をみんなで行いました。今後もNTTグループの一員として生物多様性保全活動に参加していきます。

棚田保全活動の様子

新宿企業ボランティア連絡会への参加

新宿企業ボランティア連絡会へ参画し、地域活動の充実と地域との交流を図るため、新宿区社会福祉協議会を事務局とした地域清掃活動「ごみゼロデー」に参加しました。

また、昨年で8度目の開催である「打水大作戦2013」へも社員が4名参加し、地域一体となり地球温暖化防止活動へ取り組むことができました。

ごみゼロ運動の様子

打水大作戦の様子

地域活動

NTT研究所が実施している社会貢献活動に、各研究所に勤務しているNTT-AT社員が積極的に参加しました。

■　NTT情報ネットワーク総合研究所

桜の花や落ち葉の多い季節に合わせた、研究所内外のクリーン作戦への参加（春3回･秋5回）および三鷹駅周辺清掃活動への参加（6月）

■　NTTサービスイノベーション総合研究所

知的障害者施設「しらとり園」での「ふれあいコンサート」へ参加（年1回:1月）
研究所およびYRP野比駅周辺の地域清掃への参加
（年6回）

■　NTT先端技術総合研究所

近隣企業様と合同の地域清掃活動への参加
（年2回:6月、11月）

NTTグループ手話サークル支援

NTTグループ手話サークル「ハート･ランゲージ」のメンバーとして社員が積極的に手話講習会等へ参加しています。

また、活動の場の一部として、NTT-AT新宿本社（当時）の会議室を提供しました。

Integrated-Value Provider

●お問い合わせ先

NTTアドバンステクノロジ株式会社
生産性革新部　環境対策推進室
http://www.ntt-at.co.jp/company/kankyo/
TEL:0422-36-7527　　FAX:0422-36-5025